

# **「東北-中国の国際定期路線再開を核とした誘客促進事業」**

## **業務仕様書（案）**

**（一社）東北観光推進機構**

## 仕様書

### 1 事業名

東北-中国の国際定期路線再開を核とした誘客促進事業

### 2 事業目的

中国市場は新型コロナウイルス感染症流行前において東北6県及び新潟県（以下、「東北7県」という。）で台湾に次ぐ宿泊者数を誇るなど重要市場となっている。東北観光推進機構ではこれまで中国-東北との双方向交流の拡大に向けた取り組みを実施してきており、特に、中国大連へはオール東北の取り組みを行ってきた。

新型コロナウイルス感染症の影響により減少した旅行者数の早期回復、東北への誘客促進を図るためには、東北-中国定期路線の早期再開が最も重要となる。

また、アフターコロナを踏まえ密を避けられるコンテンツとして注目を集めるアドベンチャーリズムに繋がる、東北の豊かな自然・文化体験・アクティビティ等を発信することで、東北7県の知名度向上・誘客促進を図ることを目的とする。

### 3 委託金額

4, 200, 000円（消費税及び地方消費税を含む）

なお、上記金額内で東北観光推進機構が指定する額で、東北観光推進機構・宮城県・秋田県・山形県とそれぞれ契約を締結すること。

### 4 事業実施期間

契約の日から2023年3月22日（水）まで

### 5 業務内容

#### (1) 旅行会社招請

##### ①実施概要

- ・実施時期は9～12月の間に2回とし、いずれも4泊5日程度（機内泊含まず）とする。  
※うち、1回は9～10月の実施とすること。
- ・いずれの行程においても3社3名程度招請し、被招請者の重複が生じないようにすること。
- ・航空会社と連携し、航空会社の路線担当者及び航空会社のキーエージェントを招請し、東北7県の観光資源を視察してもらうことにより、定期路線の早期再開、旅行商品の造成を促すこと。
- ・1回は在日の旅行会社・ランドオペレーターを、1回は中国現地の航空会社のキーエージェントである旅行会社を招請すること。なお、提案にあたっては、旅行会社の選定理由を明記することとし、その中には主な客層や東北への送客実績を含むこと。  
※日本国内及び中国における新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、招請時期及び被招請者を変更することも可能とする。最終的に連携先と協議の上、決定すること。
- ・具体的な被招請者は企画提案内容を踏まえ連携先と協議の上、決定すること。
- ・被招請者の選定にあたっては、可能な限り早期の調整を行い、キャンセルが発生する時期を明記するなど、キャンセル料等が発生しないようにすること。なお、キャンセル料が生じた場合、全て受託者が負担することとする。

## ②業務内容

### (ア)招請行程の提案

- ・在日の旅行会社等の招請を行う際は、宮城県、秋田県、山形県に各1泊滞在を行うこと。
- ・中国からの招請を行う際は、宮城県に2泊、秋田県及び山形県に各1泊滞在を行うこと。
- ・原則宮城県を起点とし、東北の広域観光を紹介する内容で提案すること。なお、必ずしも東北7県すべてのコンテンツを行程に含める必要はない。
- ・アドベンチャーツーリズムに繋がる、豊かな自然・文化体験・アクティビティ等のコンテンツを行程に積極的に組み込むこと。
- ・インバウンド対応を行っている施設、観光コンテンツを中心に、実際の商品化を見据えた現実的な行程とすること。
- ・行程の提案にあたっては、中国現地の旅行会社に意見を聴取すること。また、選定理由を明記すること。
- ・受託者は、招請の実施前に被招請者に行程に係る意見を聴取し、委託者と調整の上、行程を決定すること。
- ・招請期間中に各1回以上視察先の施設等を含めた地元観光関係者との意見交換会を実施すること。なお、地元観光関係者の参加は現地、WEBいずれの方法でも参加できるよう手配すること。

### (イ)招請に向けた旅行手配等

- ・被招請者選定に係る連絡調整及び手続等を行うこと。
- ・被招請者の旅行手配について、在日の旅行会社・ランドオペレーターを招請する場合は、被招請者の自宅から出発地までの移動を含む日本国内交通費・宿泊費・食事代等を計上すること。また、中国現地から旅行会社を招請する場合は、被招請者の自宅から出発地である海外拠点空港までの移動を含む海外渡航費、日本国内交通費・宿泊費・食事代等を計上すること。
- ・招請中、被招請者の中から新型コロナウイルス感染症の罹患者が出た場合、係る対応費用は全て受託者が負担するものとする。
- ・招請中の移動手段として、専用車を手配すること。
- ・観光施設等の視察に係る経費を計上するとともに、事前に取材許可及び見学費の減免許可等を得ること。
- ・事業目的の達成にふさわしい通訳及びガイドを手配し、当該通訳及びガイドに要する経費（交通費、宿泊費、食事代及び見学費等）を計上すること。
- ・宿泊先は、インバウンド受入に積極的であり、かつ原則として客室又は公共スペースでのWi-Fiが利用可能な宿泊施設とすること。また、原則1人1部屋ずつ手配すること。
- ・被招請者に当該事業に係る傷害保険を手配することとし、必要な経費を計上すること。
- ・被招請者に対してアンケート調査を実施し、集計及び分析の上報告すること。なお、アンケートの内容については、事前に委託者と協議することとし、今後の中国市場からのインバウンド誘客の検討材料となるものにすること。
- ・招請実施後は被招請者に適宜必要な情報提供等を行うことにより、旅行商品の造成に向けたフォローアップを行うこと。また、事業報告書において造成の実績について報告すること。なお、旅行商品が造成されなかった場合は、その理由を聞き取り、報告書に明記すること。

## (2) セミナー、商談会の開催

### ①参加者の募集について

- ・旅行会社、航空会社、メディア関係者等中国側参加者（50 名程度）の募集に関する事項を行うこと。また、案内状及び礼状を送付すること。原則としてセミナー・商談会を通して参加する者を募集すること。
- ・日本側の自治体・観光・交通・宿泊事業者、DMO 等に対し、事業実施主体等と連携しながら参加募集（30 名程度）を行い、参加者を取りまとめること。

### ②事業に係る企画・手配・運営管理等について

- ・実施時期は 8～12 月の間に 1 回とする。  
※日本国内及び中国における新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、実施時期を変更することも可能とする。最終的に委託者と協議の上、決定すること。
- ・大連市内で開催することとし、会場については、密にならない会場の広さを確保するとともに、参加者の利便性にも配慮した来場者 50 名程度が入る会場を提案し、確保すること。
- ・日本側の参加者については原則オンラインとし、中国現地と日本側を中継できるよう手配すること。なお、秋田県及び山形県については、現地スタッフが現地でプロモーションを行うこと。
- ・原則として、セミナー、商談会は同日に行うこと。
- ・各会場においてセミナー、商談会の運営を行うこと。
- ・会場内の装飾を行うこと。また、来場者が快適に過ごせるよう飲み物等の準備をすること。
- ・会場内にはインターネット通信環境の手配・設置を行うこと。
- ・観光セミナーで使用する機材（Windows 対応 PC、プロジェクター、照明等）を手配すること。
- ・商談会場には、テーブル、椅子等による適切な数の個別商談ブースを設置すること。また、商談のしやすさ（隣のテーブルとの間隔等）や移動しやすさ（通路の広さ等）及び新型コロナウイルス感染症対策を配慮すること。
- ・司会兼通訳者、通訳、受付等の事業実施に必要な人員を配置すること。原則として司会兼通訳及び通訳は観光展等での実績があり、東北の情報発信に効果的な役割を果たし得るものを選定すること。
- ・会場内には秋田県、山形県の P R コーナーを設置すること。
- ・運営責任者を指定し、進捗状況の把握と円滑な会場運営に努めること。

### ③アンケートの翻訳・実施・集計・分析について

- ・参加者を対象とした今後の施策（東北への更なる誘客等）に資するアンケートを作成すること。
- ・アンケートの翻訳・実施・集計・分析を行うこと。
- ・アンケート回答者（中国側）へ配布するノベルティを手配すること（70 個程度）。なお、ノベルティについては秋田県及び山形県のものを中心に選定すること。

### ④資料の作成・集約・輸送について

- ・セミナーで使用する資料を提案し、事業実施主体等と調整のうえ決定すること。（簡体字、70 部程度）
- ・資料については、秋田県及び山形県の中心に東北 7 県の広域周遊の促進になるような内容とすること。また、リピーター層の誘客を念頭に、アドベンチャーツーリズムに繋がる東北のコンテンツを入れ込むとともに、新型コロナウイルス感染症対応状況について各県等から聴取の上、資料に盛り込むこと。

- ・東北側参加者のプロフィール（セールスポイント等）や参加者リスト等を作成し、配布すること。（簡体字、70 部程度）
- ・会場に掲示するポスターや、各県及び日本側参加者等の配布資料を集約し、現地に送付すること

## 6 事業報告書に関すること

2023 年 3 月 22 日（水）までに業務完了報告書を提出すること。

## 7 事業効果の把握等に関すること

本事業が、旅行商品の造成や、誘客促進等につながったことを把握できる成果指標の設定、測定（調査）方法を提案及び実施すること。

旅行商品の造成時期等により、成果指標に係る実数を把握することが難しい場合は、被招請者から見込み数を聴取するなどし、効果測定に支障が生じないようにすること。

## 8 その他

- (1) 受託者は、委託者と締結した「業務委託契約書」の各条項を遵守し業務を遂行すること。
- (2) 受託者は、業務に要する機材および消耗品について準備すること。
- (3) 受託者は、業務の各段階において業務の遂行について随時報告を行い委託者の了解を得ること。
- (4) 受託者が業務を遂行する上で必要な資料等は、受託者において入手すること。
- (5) 委託者が必要と判断した際には、受託者と協議を行った上で、本契約の内容を変更することができる。